

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

<b>局名</b>	<b>環境局</b>
-----------	------------

<b>基本計画</b>	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境情報の共有と発信

担当局 / 総務担当課名	環境局	総務課
連絡先	582-2782	

21年度計画

-1-(2)-

<b>施策名</b>	<b>環境情報の収集・整備・提供</b>
------------	----------------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民をはじめ、市外・海外の方々が環境ミュージアムを訪れやすい環境にするとともに、本市の環境施策にかかる情報提供を行う。さらに、本市の他施設・各種団体及び環境ミュージアム視察を行う他自治体や市外施設、海外視察者との連携・情報交換を継続して行うことにより、各種環境情報収集に努め、それぞれの情報を体系化し、同ミュージアムを訪れる来館者をはじめ、あらゆる方面への情報提供を行う。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	環境情報の共有と発信

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	21		実績	140,000 人	年度	25
環境ミュージアム利用者数	年度	21	計画	140,000 人	年度	25	
環境教育・学習の中心的な役割を果たし、市内のみならず、国内外、さらに子どもから社会人、お年寄りまでの幅広い年齢層が集まる場であるため。	現状値	116,098人	実績	116,098 人	目標値	157,000人	
			達成度	82.9 %			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
<b>コスト</b>	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	69,447 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)			
		うち一般財源	69,447 千円	9,450 千円			

## 局施策に対する担当局の評価

<b>局施策の評価</b>	21年度評価	主な分析理由
	<b>A</b>	以下の取組みにより、環境情報の収集・整備・提供に努めた ・市各部局、各種団体との情報交換 ・他都市・JICA海外研修など、各視察団体を積極的な受入れと意見交換 ・来館者をはじめとする市民への情報の提供 また、東田地区の博物館を中心に施設間の連携をとっている 以上から、環境教育・学習の拠点としての機能を十分に果たし、地域的な広がりも図られている。
<b>今後の局施策の方向性</b>	ハード面では、老朽化した施設や展示品の更新を図る ソフト面では、ITなどを活用して、域外の人々からのアクセス増加を図る エコツアープログラムの作成、他の施設や市民との共同イベントの開催等を進める 以上により、市民をはじめとしたあらゆる対象にとっての情報収集・情報交換・情報発信の拠点化を目指す	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます

施策名 環境情報の収集・整備・提供

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
環境ミュージアム維持管理運営業務			69,447 千円	9,450 千円	義務的経費			ア
事業費のうち一般財源			69,447 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	69,447 千円	9,450 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	69,447 千円		

局施策の  
21年度評価

**A**

【局施策評価】  
A: 大変良い状況にある  
B: 概ね良い状況にある  
C: 概ね良い状況とまでは言えない  
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境学習課
連絡先	582-2784	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境情報の共有と発信
	主要施策	環境情報の収集・整備・提供

関連計画	
事業期間	平成21年4月1日～平成26年3月31日
経費区分	義務的経費

-1-(2)-

事業名	環境ミュージアム維持管理運営業務	
-----	------------------	--

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民や国内外の人々が、気軽に「環境」について、見て・感じて・学べ、交流・協働できる施設にするために、展示解説員(IP)や同館を拠点として、環境について分かりやすく説明する市民ボランティア「環境学習サポーター」の養成・育成、魅力的なプログラムの開発、参加しやすいイベントの開催などを実施する。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	環境情報の収集・整備・提供
		成果	環境ミュージアム利用者数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
		当初計画	未来ホテルデーの開催 ・低炭素社会総合学習システム構築検討 ・東田サマースクールの実施	市内全小学4年生を対象とした「環境体験科」での、見学施設指定	3館連携イベントの定期的・恒常的な実施 ・「環境修学旅行」の対象施設としての受け入れ開始 展示更新	10周年記念イベントの通年開催	
現状	未来ホテルデーの開催 ・東田サマースクールの実施	・低炭素社会総合学習システム構築に向けた検討会発足 ・「環境体験科」での見学施設指定、受け入れ開始 ・「北九州エコハウス」オープン	3館連携イベントの定期的・恒常的な実施 ・「環境修学旅行」の対象施設としての受け入れ開始 展示更新	10周年記念イベントの通年開催	・低炭素社会総合学習システム本格稼働		
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	環境ミュージアム利用者数	計画	140,000 人	年度	平成25年度		
	環境教育・学習の中心となる役割を果たし、市内のみならず、国内外、さらに子供から社会人、お年寄りまでが集まる場であるため。	実績	116,098 人	内容	157,000人		
	環境学習サポーター数	達成度	82.9 %	年度			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度: 執行額]	事業費	69,447 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)			
		うち一般財源	69,447 千円	9,450 千円			
単年度計画							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	当市環境局指定管理担当課をはじめ、環境局をはじめとした各部署及び当市に展開する環境NPOなど各種団体とは適宜情報交換を行い、また、他都市・JICA海外研修など、各視察団体を積極的に受け入れるとともに、視察者との意見交換の場を適宜設定することで、本市以外の様々な環境にかかる情報を収集し、当市及び来館者をはじめとする市民へその情報をフィードバックすることに努めた。一方で、施設連携については、東田地区においては、同地区で展開している、いのちのたび博物館(北九州市立自然史・歴史博物館)や北九州イノベーションギャラリー(産業技術保存継承センター)との連携事業を中心に頻りに展開が図られているが、東田サマースクールなどのイベント時がメインであり、また、東田地区以外との連携は数少ない。
-------------------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	来館者は昨年度より減少したものの、市民を中心として国内外からも多くの来館者が訪れ、環境教育・学習施設としての機能を十分に果たしている。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4	指定管理者制度を導入し、市直営時に比して、様々なコストを大幅に削減したのとともに、団体の来館者については、先方の要望に答えるべく、セミオーダー型のプログラムを実施するなど、指定管理者ならではの独自のサービスを提供している。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	低炭素社会づくりが求められている昨今、環境モデル都市としての現在の本市の施策等を身近に感じられるよう、市民・国内外の人々に伝える格好の場である。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	本市の環境施策を伝える場としての役割は非常に大きく、関与をなくすことは適当でない。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	現在でも、環境教育・学習の拠点として、十分な機能を果たしているが、情報の提供としては、環境に関心の高い一部の方々の中にとどまっている感がある。今後は、誰もが「環境」について学び、また様々な方々と語らえるような施設として、老朽化した展示の内容更新や、市外国外の方々も容易にアクセスできるように、環境ミュージアムを舞台として、パソコンや携帯端末を利用した、掲示板・チャット・ツイッターなどのオンライン上での展開を行うべき。また、エコハウスもオープンし、市内の豊富な環境素材を利用して、「いつでも・どこでも・だれでも」環境について学ぶことができる中核施設としての役割を果たし、今後の重要度もさらに増すことから、事業規模は拡大させることが望ましい。